

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月22日更新

事務事業名	低所得世帯等給付金支給事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2 福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名 小畑 英之
	施策	6 社会福祉の推進	所属課	福祉課	担当者名 野邑 仁美
	施策の柱	24 生活保護世帯・生活困窮世帯への支援	所属班	社会福祉班	(内線) 1153
予算科目	会計一般	款 3 項 1 目 15 事業連番 11804 根拠法令	デフレ完全脱却のための総合経済対策		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 3 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (3 ~ 6 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>【電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金】 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円及び7万円の現金を給付する。対象は、①基準日(令和5年5月1日(3万円)、令和5年12月1日(7万円))において、市町村の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯と、②①のほか、予期せず家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)</p> <p>【物価高騰対応重点支援給付金】 物価高騰により厳しい状況にある生活者への支援として、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の現金を給付する。対象は、①基準日(令和5年12月1日)において、市町村の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の住民税所得割が課されていない者のみで構成される世帯(住民税均等割のみ課税者のみで構成される世帯を除く。)と、②①のほか、予期せず家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)</p>
【業務の流れ】	<p>(1) 住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯(プッシュ型) ア: 市から対象世帯に案内チラシと確認書を送付する。イ: 対象世帯の世帯主が確認書にチェック及び署名の上、返信用封筒で返送する。ウ: 確認書の返送受付後、2週間後を目途に口座振込を行う。</p> <p>(2) 家計急変世帯(申請型) ア: 広報紙、ホームページ、各種相談窓口などにおいて周知広報する。イ: 市町村へ申請する。ウ: 申請書に基づき、所得要件を審査し判定し、口座振込を行う。</p>
【主な予算費目】	補助金、報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料
【意見や要望】	様々な物価高騰により生活が困窮しているが、給付の対象とならないとの意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	住民税非課税世帯に対して1世帯3万円及び7万円を、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯10万円の現金を給付した。【給付実績】(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金) 非課税3万円 5,428件 162,840千円 非課税7万円 5,450件 381,500千円 (物価高騰対応重点支援給付金) 均等割10万円 1,166件 116,600千円	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 令和6年度の住民税が新たに非課税となる世帯や均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する。また、家計急変世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する。さらに、これらの世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童1人あたり5万円を加算する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	→ ア: 給付金支給対象者数	(単位) 世帯 予算の主な増減の理由 国より「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」が示され、新たな給付金を支給することによる補助金等の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、家計急変世帯	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア: 申請受付件数 (単位) 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	様々な物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)の方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようにする。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア: 支給決定件数 (単位) 件
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 家計への経済的支援を行うことが目的であるため、支給件数とした。		総トータルコスト 全体計画 ~ 6年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 世帯		4,539	5,775	0	12,169	0			
② 対象指標	ア 件		4,539	5,775	0	12,044	0			
③ 成果指標	ア 件		4,539	5,775	0	12,044	0			
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	461,126	346,928					
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		5,014		688,906			
	人件費	(A) 事業費計	千円	461,126	351,942	0	688,906	0		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		(B) 人件費計	千円	2,072	3,242	0	4,272	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	463,198	355,184	0	693,178	0			

事務事業名	低所得世帯等給付金支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 課税情報等を参照し支援が必要な人へ給付を行うため達成する見込みがある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 広報や市ホームページで周知を行うとともに、窓口や電話で相談があった際に該当するならば申請につなげる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国の総合経済対策に基づく事業であるため他に手段はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 給付金に係る補助率は100%であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業を行うための必要最低限の予算である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 国の総合経済対策に基づく事業であり適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の総合経済対策であり、市が実施主体として行う事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

様々な物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の方々へ速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						